議案質疑

提出された議案について、議案の提出者（市長か議員）に対して、議案の内容や提案の理由などについて疑問点や不明な点を尋ねること

渡島　幸司

■多久市手話言語の普及および障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例について

Q この条例を制定しようとするにあたってどのような背景があったのか。

A 手話をはじめとした障害者のコミュニケーション手段の状況および国や自治体の動きです。法律により、手話施策の推進、充実が求められるようになっています。

Q「障害の特性に応じた」とあるが、具体的にはどのような障害を想定しているのか。

A 身体や知的、発達障害を含む精神、その他の心身機能における障害としています。

Q 施策の推進方針について具体的な取り組みなどは考えているのか。

A 手話言語に対する理解の促進および手話言語の普及、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用、コミュニケーション支援者の養成および確保など、関係団体と連携を図り、施策を推進していきます。

市丸　勝義

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業に要する経費医療機関等給食費支援補助金 4,337千円について

Q 事業の詳細は。

A 入院施設を持ち、食事を提供している病院に対して基準日に入院をされている患者数に単価14,172円を掛けて、食料品の高騰分を補助するものです。

Q 補助単価の算定根拠は。

A 帝国データバンクの調べによると、2024年から2025年の食料品に係る値上げは2.8%、ひと月世帯当たり2,456円と予測されています。
多久市内では１世帯当たり2.08人ですので、2,456円を2.08人で割って、１人当たりの月額1,181円に12月を掛けた金額で14,172円となります。

Q なぜ個人でなく事業者への補助となっているのか。

A 入院中の食事代は総額と自己負担額が国によって定められています。したがって物価が高騰しても、患者さんが支払う額は公定価格で定められていますので、今回は事業者に対して補助をすることで医療機関の経営を支えるものです。

中島　慶子

■物価高騰対応支援地方創生臨時交付金事業に要する経費13,674千円について

Q 概要と該当施設などの詳細は。

A 近年の燃料費などの物価高騰の影響を受けている医療機関・福祉施設などに対して入院患者数・入所者数・規模に応じ、経済的支援を行うもので、医療機関については病院３か所、医院７か所、歯科医院６か所、保険薬局11か所です。また福祉施設については入所系19か所、通所系32か所、訪問系18か所で全体69か所の事業所です。

Q 歯科との密接業種の歯科技工所は対象でないのか。

A 保険点数で営業されている医療機関を対象にしていますので、歯科技工所は対象外です。

Q 交付金手続きの方法は。

A 事業所からの申請となりますが、対象となる事業所、医療機関について把握していますので、手続き漏れが無いように万全の対応を図っていきます。

決算特別委員会報告

決算特別委員会審査報告

決算特別委員会が付託を受けた以下の９議案については、慎重な審査および現地踏査の結果、予算編成の目的に沿って執行されていることを認め、原案どおり認定・可決すべきものと決定しました。

議案乙第18号	多久市一般会計歳入歳出決算
議案乙第19号	多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
議案乙第20号	多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
議案乙第21号	多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
議案乙第22号	多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
議案乙第23号	多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
議案乙第24号	多久市病院事業会計決算
議案乙第25号	多久市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案乙第26号	多久市下水道事業会計決算

多久市の令和６年度一般会計の決算歳入(収入)は１８０億９，３４１万１，９３４円で、決算歳出（支出）は１７７億２，９３５万９，６３２円でした。収入から支出を引いた３億６，４０５万２，３０２円から、令和７年度に繰り越した６，５０９万円を引いた２億９，８９６万２，３０２円が実質的な収支（黒字）となっています。

《令和６年度の施策について》

定住政策推進（２，５９０万８千円）
市外からの転入の推進および転出者を抑制するための定住奨励事業３事業６項目です。
・子育て若者世帯定住補助金
16世帯54人
・空き家バンク利活用補助金
７世帯14人
・親元同居増改築等補助金
４世帯13人
・移住子育て世帯家賃補助金
16世帯59人
・移住支援事業補助金　１世帯３人
・新婚世帯家賃補助金
58世帯１２０人
※くわしい内容については総合政策課まで

ふるさと応援寄附
（７億４，４４０万５千円）
ふるさと納税に対する返礼品および事務経費です。
・令和６年度ふるさと納税の件数および金額
６７，６７２件
13億５９８万６千円

不良住宅除去費補助金（４８０万円）
管理不全となっている不良住宅の解体費用について助成を行う経費です。
・空き家４件　・空長屋１件
※市内の空き家　９１０件
（令和３年度調査）

市制施行70周年記念事業
（３７６万７千円）
市制施行70周年を迎えるにあたり、将来に向かって飛躍する創始の年と位置付け、記念式典や様々な事業が実施されました。

▲市制施行70周年 記念式典

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（４億７，１５３万４千円）
物価高騰での影響を支援するために、臨時交付金を活用した事業です。
・物価高騰対応重点支援給付金事業
（低所得者支援）　２億６０８万円
・プレミアム付商品券発行事業
２億１５９万円

※令和７年度発行の多久市団結クーポンの使用期限は７年12月31日までですのでお忘れなく！

ふるさと振興事業　（１９３万円）
地域活性化のため基金を活用した各種活動に対する助成金
イベント事業
11件　６５０，０００円
人材育成事業
47件　１，２８０，０００円

▲70周年記念事業「出張！なんでも鑑定団in多久」